

令和4年度  
社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会  
事業計画及び予算書



# 目 次

・ 事 業 計 画	P. 1
・ 収 支 予 算 書	P. 13
(1) 社会福祉事業区分	P. 16
① 法人運営事業拠点区分	P. 18
② 共同募金配分金事業拠点区分	P. 19
③ 善意銀行運営事業拠点区分	P. 22
④ 地域福祉活動事業拠点区分	P. 23
⑤ ボランティア活動推進事業拠点区分	P. 26
⑥ 福祉サービス・相談援助事業拠点区分	P. 27
⑦ 老人福祉センター事業拠点区分	P. 30
⑧ 訪問介護事業拠点区分	P. 33
(2) 公益事業区分	P. 35
① 居宅介護支援事業拠点区分	P. 36
② 第2居宅介護支援事業拠点区分	P. 37
(3) 収益事業区分／貸室事業拠点区分	P. 38



# 事業計画



# 令和4年度事業計画

## 事業方針

新型コロナウイルス感染拡大の終息が見えない状況において、after コロナ、with コロナといった新しい生活様式が浸透しつつある中で、複雑化・複合化する生活課題を抱えた地域住民への支援が必要とされており、社会福祉協議会の果たす役割はますます大きくなっています。

本会では第5期地域福祉推進計画を策定し、前期計画を踏襲した「みんなで支えあい・助けあう地域づくりをすすめます」の基本理念、「社協はほっときません！」の活動スローガンを基に令和8年度末までの5か年の取り組みをすすめてまいります。

新計画では、これまでに取り組んできた各種の地域福祉活動に加えて、尼崎市と連携して取り組んでいく「重層的支援体制整備事業」、各地区での身近に相談できる窓口として市地域課と連携して取り組む「なんでも相談窓口（仮称）」、成年後見制度のさらなる充実化を図る「中核機関」といった新規事業も盛り込まれており、地域住民に信頼される社協としての存在意義はより重要となっています。

また、中期経営計画については令和4年度が計画の最終年度となっており、現行計画の進捗管理を行うとともに、地域福祉推進計画を踏まえて社協としての基盤整備や体制づくり等について現状と課題を分析しながら、やるべき事やそのスケジュールを記載した次期計画の策定をすすめてまいります。

訪問介護事業では令和2年度から北部へ拠点を集約し、ヘルパーの確保、新規利用者の確保に取り組んだ結果、黒字化に向けて一定の成果を挙げることができました。今後もその取り組みを継続し、居宅介護支援事業とともにさらなる介護保険事業の経営の健全化を目指してまいります。

さらに、旧口腔衛生センターへの移転に向けた改修工事が始まることとなり、移転に先駆けたネットワークの整備等を含めたデジタル化推進にも取り組み、ハード面、ソフト面の両面から職員が働きやすい環境づくりに努めてまいります。

以上の取り組みに加え、これまでに実施してきた各種事業についても、より一層の活性化、充実化を図ってまいります。

以下、主要な事業についてご説明いたします。

## 各部における主要事業

### 1. 法人マネジメント部

#### (1) 法人運営事業【運営グループ・企画グループ】

##### ① 経営会議の開催

本会を取り巻く経営上の課題に対応するとともに、今後の経営の安定化を図っていくため、中期経営計画の進行管理等を行う。

##### ② 次期中期経営計画の策定 新

現行の中期経営計画が令和4年度に最終年度を迎えることから、職員による策定チームを立ち上げる等して、次期中期経営計画の策定を行う。

##### ③ デジタル化の推進 新

コロナ禍におけるリモートワーク、オンラインでの会議開催や研修参加、ICT化への対応を踏まえ、通信網の整備に加えてスケジュール管理、データ共有等、効率的に業務を行うためのデジタル化を推進する。

##### ④ 社協会館移転に係る進捗管理 新

令和5年4月からの旧口腔衛生センターでの供用開始を目標に、改修工事の円滑な進行・管理、引っ越しに係る各種の調整、移転後の体制の検討等、全体的な進捗管理を行う。

##### ⑤ 尼崎市との人事交流

人材育成の一環として引き続き本会職員を市に派遣し、福祉及びコミュニティ行政に関わることにより視野を広げ、地域福祉課題に対応するスキルを身につける。  
また、あわせて本会に派遣された市職員のノウハウを多くの本会職員が学び、そのスキルを活かし、尼崎市全体での地域福祉活動の活性化を図る。

##### ⑥ 啓発広報事業の実施 拡

社協だよりの発行、ホームページ等による効果的な情報発信を引き続き行うとともに、他市社協等のSNS等の新たな手法を用いた広報の運用状況に関する情報収集を行い、運用開始に向けた指針作り等をすすめる。

##### ⑦ 善意銀行運営事業

###### (ア) 善意銀行の運営

市民や団体、企業から寄付金等の預託を受け、当事者団体等の支援を必要とする団体に払い出しを行い、その活動を支援する。

また、善意銀行のチラシを作成・配布することにより、事業の周知を図る。

###### (イ) ともしびの箱善意運動の実施

広く市民に呼びかけて善意の高揚を図るとともに、その寄付金をふれあい型老人給食サービス事業をはじめとする地域福祉活動への支援や加入促進への取り組みに活用する。

###### (ウ) 子育て支援関連事業等への配分

プルタブの預託により子育て支援関連事業（子ども食堂）へ払い出しを行う。

##### ⑧ 社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット）の推進 拡

市社協が事務局を担う尼崎市民間社会福祉施設連絡協議会が社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット）の機能を持っていることを活かして、市内の各法人が連携した公益的な取り組みを推進していく。

⑨研修プログラムに基づく人材の育成

社協職員としての資質向上を図るため、研修プログラムに基づいた人材育成を実施する。あわせて、専門性の向上のため、外部研修にも積極的に参加できるように支援する。

⑩事業継続計画（BCP）の運用管理

令和2年度に策定した事業継続計画（BCP）の運用管理を行うとともに、新型コロナウイルス感染症への対策等も踏まえた見直しを随時行う。

⑪賛助会員の募集

社協の事業や取り組みを積極的にPRし、賛助会員の拡大を図る。

(2) 介護保険等事業【在宅ケア推進グループ】

①効率的運営及び経営の健全化

居宅介護支援事業所、第2居宅介護支援事業所及び訪問介護事業所の効率的な運営をすすめ、経営の健全化を図る。

②要介護認定調査の受託

市から委託を受けている在宅・施設入所者への要介護認定調査業務を引き続き居宅介護支援事業所において実施する。

③地域及び関係団体との連携強化 拓

社協の強みである地域や関係団体との連携の強化の一環として、地域出前講座を実施する。地域出前講座では、介護実技講座、介護保険制度講座、認知症・介護相談、障害福祉サービス等講座など内容をメニュー化し、講師派遣依頼者のニーズ合った介護相談や講師派遣を行う。介護に関する内容を中心に地域貢献を行うことで、地域包括ケアシステムの構築にも関わっていく。

④訪問介護事業（ホームヘルプサービス事業）所の運営

(ア) ホームヘルプサービスセンターの経営の健全化

年々、経営環境は厳しさを増しており、引き続き質の高いサービスを安定的に提供していくため、ヘルパーの処遇改善やヘルパーの確保に努め、サービス提供体制の強化を図り、経営の健全化を図る。

(イ) 介護保険訪問介護事業及び予防訪問介護事業の実施

(ウ) 介護予防・日常生活支援総合事業（専門型・標準型訪問サービス）の実施

(エ) 障害者総合支援居宅介護及び重度訪問介護の実施

(オ) 障害者地域生活支援事業における移動支援（ガイドヘルプ）の実施

(カ) 外部サービス利用特定入居者生活介護（長安寮ホームヘルプ）の受託

(キ) 自主事業（制度外）ホームヘルプサービス事業の実施

(ク) チーフヘルパーの業務内容の変更及びサービス提供体制強化 新

チーフヘルパーを訪問事業責任者として位置づけ、現場のリーダーとしての育成を図り、サービス提供体制の強化を図る。

⑤障がい者・障がい児相談支援事業の実施

特定・障害児相談支援事業所において、障がい者の福祉サービス利用にかかる相談支援及びサービス等利用計画の作成を行う。

⑥居宅介護支援事業所の運営（居宅・第2居宅）

(ア) 介護給付ケアプランの作成及び管理

- (イ) 予防給付ケアプランの作成及び管理（地域包括支援センターより受託）
  - (ウ) 特定事業所として、24時間連絡対応の実施及び定例的な会議の開催
- ☆子育て応援ヘルパー事業については令和3年度末をもって廃止

### (3) 老人福祉センター事業【施設管理グループ】

#### ①総合老人福祉センターの管理運営 (拡)

##### (ア) 高齢者に対する各種相談の実施

総合老人福祉センター利用者等の高齢者に対して、生活や健康、栄養等の相談を随時受け付ける。

##### (イ) 各種講座の開催

生活、教養、健康増進、介護予防に視点を置いた事業などの各種講座を開催する。

##### (ウ) 地域社会交流事業の実施

講座等の受講者だけでなく、地域に開かれた施設を目指し、高齢者のつどいの場の開催やボランティア教室を実施する。

また、講座修了生が主体的に地域社会交流事業への協力を行うことにより、高齢者の自発的、積極的な社会参加の促進を図るとともに、認知症予防を目的に誰もが気軽に集える場づくりとして「なにわガーデンズカフェ」及び「うたごえ広場」を実施する。

##### (エ) 介護予防教室「元気づくり工房」の実施

尼崎市の介護予防事業の一環として、いきいき100歳体操をはじめとしたさまざまな体操や健康づくり、認知症予防のメニューを実施する。

##### (オ) 「男の料理教室」の実施

尼崎市の介護予防事業の一環として、男性向けの料理教室を実施する。

##### (カ) 動画配信講座の実施 (拡)

コロナ禍において、外出機会が減少している方にも参加してもらえるよう、動画配信を活用した講座を実施する。

##### (キ) スマートフォン活用講座の実施

新たな情報ツールとして利用されているスマートフォンの使い方を学び、諸手続きや動画配信講座などオンライン活用を促進するため、スマートフォンをさらに活用してもらえるよう講座を実施する。

#### ②老人クラブ連合会事務局の受託

尼崎市老人クラブ連合会の事務局業務を受託し、各種事業等の企画及び実施、活動の支援を行うほか、老人クラブ事業の実施にあたり会場を提供する。

#### ③生活支援サポーター養成事業の受託

尼崎市が行う生活支援サポーター養成事業を受託し、人材育成に努めるとともに、受講修了者が地域活動や在宅福祉の新たな担い手となるよう、ささえあい地域活動センター「むすぶ」や各種関係機関と連携し働き掛ける。

#### ④老人福祉センター（鶴の巣園、千代木園、福喜園、ワークセンター和楽園）の管理運営 (拡)

##### (ア) 高齢者に対する各種相談の実施

老人福祉センター利用者等の高齢者に対して、生活や健康等の相談を随時受け付ける。

- (イ) 各種講座の開催  
生活、教養、健康増進、介護予防に視点を置いた事業などの各種講座を開催する。
  - (ウ) 地域社会交流事業の充実  
鶴の巣園で活動している傾聴ボランティアグループをはじめとして、各園においても老人福祉センターの講座受講者や施設利用者に対し、知識や経験を活かしたボランティア活動や地域福祉活動への参加のきっかけづくりをすすめる。
  - (エ) ウォーキング講習・歩行測定の充実 **④**  
各園において、ウォーキング講習・歩行測定の実施を充実する。
  - (オ) 入浴事業の実施  
各園において、入浴事業を実施する。
  - (カ) 介護予防教室「元気づくり工房」の実施  
尼崎市の介護予防事業の一環として、いきいき100歳体操をはじめとしたさまざまな体操や健康づくり、認知症予防のメニューを実践、体験できる介護予防教室により多くの方に参加いただけるようPRを行い、実施回数等を拡大する。
  - (キ) スマートフォン活用講座の充実 **④**  
新たな情報ツールとして利用されているスマートフォンの使い方を学び、諸手続きや動画配信講座などオンライン活用を促進するため、スマートフォンをさらに活用してもらえよう講座を充実する。
- ⑤市受託事業の実施
- (ア) 老人福祉大会の開催
  - (イ) 金婚夫婦祝福事業の実施
  - (ウ) いきいき100万歩運動事業の実施  
ウォーキング講習、歩行測定を各園で行うなど充実を図る。
  - (エ) 認知症高齢者等GPS利用支援サービス事業の実施

#### (4) 貸室等事業【運営グループ】

社協会館及び北部在宅福祉センター利用者の利便性を図るため、自動販売機設置を引き続き設置するとともに、連合婦人会及び県人会に対して会議室・資料室を提供する。

☆一般の貸室事業については令和3年度末をもって廃止

## 2. 地域福祉推進部

### (1) 地域福祉活動推進事業【事業推進グループ・むすぶグループ】

#### ①第5期地域福祉推進計画の進行管理 **④** **新**

第5期地域福祉推進計画について、地域住民及び関係機関をはじめとした実務者レベルでの計画評価委員会による進行管理を行う。

#### ②地域福祉活動の推進

引き続き、各地区に地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター兼職）を2名ずつ配置し、コミュニティワークを推進するとともに小地域福祉活動の推進などを図っていく。また、包括的な支援体制の構築に向けた生活支援と介護予防の推進を図るため、各地区の協議体において、地域や各種機関、団体と

のネットワークづくりを進めるほか、高齢者等の地域での生活を支えるための仕組みづくりを行う。

新たな取り組みとして、尼崎市地域課と協働した事業を実施するほか、「なんでも相談窓口(仮称)」を設置し、相談受付体制の充実を図る。

あわせて、ささえあい地域活動センター「むすぶ」を中心として地域の課題解決に取り組み、地域活動の担い手の養成、居場所づくり等を行い、地域のささえあい活動を支援する。

また、老人クラブをはじめとした各種団体事務局の役割も担う。

本部事務局においては、これまで取り組んできたふれあい型老人給食サービス事業や高齢者等見守り安心事業等の地域福祉事業を、むすぶグループと連携し推進する。

### ③市役所本庁への地域福祉活動専門員の配置 (新)

令和4年度より尼崎市で実施される重層的支援体制整備事業における多機関協働事業と連携を図るため、市役所本庁へ地域福祉活動専門員を新たに配置し、むすぶグループに配置されている地域福祉活動専門員とともに引き続き各地区の課題解決に向けた支援を行う。

### ④支部地域福祉推進計画の推進

各支部で作成した支部地域福祉推進計画に基づき、地域ごとの実情に合わせた地域福祉活動を推進する。

### ⑤各地区民生児童委員協議会事務局の運営 (拡)

各地区民生児童委員協議会事務局の円滑な運営と、地域の身近な窓口として、民生児童委員との連携強化をより一層図る。あわせて、民生児童委員一斉改選に伴う事務を受託する。

### ⑥生活支援・介護予防サービスの創出（地域の支え合いの体制づくり）の推進

「生活支援・介護予防サービスの創出（地域の支え合いの体制づくり）」の推進のため、住民が中心となってゴミ出しや買い物等を行う「訪問型支え合い活動」や住民が主体となって行うふれあい喫茶等の「高齢者ふれあいサロン」の実施数の増を図るなど、市と連携し、推進する。

### ⑦高齢者等見守り安心事業の実施

高齢者等見守り安心事業を積極的に拡大し、見守り安心委員会の立上げ支援を行う。

また、すでに取り組んでいる地区に対して引き続き支援を行うとともに、それぞれの地域で積極的に取り組めるよう全体調整をはじめ事業の円滑な推進を図る。

### ⑧高齢者等見守りささえあい事業

将来、連協圏域で実施している高齢者等見守り安心事業につなぐことも視野に入れ、単協等の小規模な見守り活動実施者に対し、ボランティア保険の助成等の活動の支援を行う。

### ⑨地域高齢者福祉活動推進事業

#### (ア) 地域福祉サポート事業の実施

事業を実施している6地区において、地域のボランティアによるミニ・デイサービスを実施する。

#### (イ) 高齢者いきいき事業の実施

各地域において年間を通じて高齢者が参画する各種事業を実施し、地域

に根差した地域福祉活動へとつなげていく。また、今後の事業展開についての見直し・検討を行う。

⑩ふれあい型老人給食サービス事業

地域のボランティアグループが中心となり、ひとり暮らし等の高齢者を対象に、概ね週1回程度、会食や配食を行うことにより、安否確認とともにふれあいと交流を深める。

⑪在宅高齢者等あんしん通報システム事業

ひとり暮らしの高齢者等の自宅に通報機器を設置し、急病や火災などの緊急事態が発生した場合の援助を行うことで、高齢者等の日常生活の安全確保と不安の解消を図る。

⑫加入促進への取り組み

地域による加入促進の取組みを推進するとともに、福祉協会会長用の手引きを用いた会長研修の実施、あまりんを活用したイベント等での加入促進の呼びかけを行う。

⑬保健・福祉窓口業務の受託

保健・福祉窓口業務を市から受託し、引き続き各種申請受付を行う。

⑭日赤活動資金募集及び共同募金への協力

各地域において日赤活動資金募集及び共同募金運動への協力を行う。

(2) ボランティア活動推進事業【ボランタリーグループ】

①ボランティアの発掘・養成

(ア) ボランティアのコーディネーター及び相談の実施

(イ) ボランティア養成講座の充実

手話、点訳、要約筆記等の専門知識を必要とするボランティアの養成を行う。また、幅広い分野の講座を実施し、より多様な人材の確保・育成を図る。

(ウ) ボランティアに関する情報収集及び提供

登録ボランティア向けにボランティア情報紙「ゆうりん」を毎月発行するとともに、ボランティア募集情報「コーディネーター通信」を毎月発行する。また、ホームページを活用したボランティア活動にかかる各種の情報の発信を行う。

(エ) ボランティアグループへの支援の実施

登録ボランティアグループへの活動費の助成を行うほか、ボランティア活動に必要な資機材貸し出しや、グループ主催の養成講座への側面的支援を行う。

(オ) ささえあい地域活動センター「むすぶ」との連携及び協力

各地区のささえあい地域活動センター「むすぶ」と連携及び協力し、地域活動の担い手の発掘・養成を通して、地域のささえあい活動を支援する。

(カ) ボランティア活動基盤の整備及び支援

ボランティア活動に関する機材の整備と、企業等への機材の貸し出しを通じボランティア活動への参加の機会を拡げる。また、より多くの住民が活動に参加できるきっかけづくりのための交流の場を設け、運営する。

②災害時のボランティア関連事業

(ア) 尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会会員及び行政との連携強化

災害ボランティアセンター運営訓練への参画や平時からの情報共有・交換等により、災害時に連携できるような関係性を強化していく。

また、災害ボランティアセンター運営訓練時には、災害ボランティアセンター設置マニュアルを点検し、訓練後改訂を行う。

(イ) 災害時の活動支援

災害時に必要に応じて情報発信等を行い、被災地支援を行うボランティアの活動を支援する。また、災害ボランティアセンター運営訓練の実施を通して、運営に関わるボランティアの発掘を行う。

③災害時における対応

(ア) 災害対応マニュアルの改訂

(イ) 避難訓練の実施

(ウ) 行政との連携強化

(エ) 災害ボランティアセンター運営訓練の実施

(オ) 災害ボランティアネットワーク連絡会の開催及び参画団体との連携強化

(カ) 災害ボランティアの活動支援

(キ) 被災地災害ボランティアセンターへの職員派遣

(3) 共同募金配分金事業【ボランタリーグループ】

①老人福祉活動事業

(ア) 単協等の小規模な見守り活動実施者に対し、ボランティア保険の助成等の運営の支援を行う「高齢者等見守りささえあい事業」を実施する。

(イ) 新設の単位老人クラブに対して、団体育成費を助成する。

②障害児・者福祉活動事業

障害児・者施設に対して、バッジ募金の実績に応じ活動費を助成する。

③児童・青少年福祉活動事業

(ア) 優良奉仕活動子ども会に対して表彰を行い、活動の活性化を促す。

(イ) 民間保育所等の児童福祉施設に対し、バッジ募金の実績に応じ活動費を助成する。

(ウ) 子育て中の親子の居場所であるおやこの森にて、読み聞かせ等実施のための費用を助成する。

④福祉育成・援助活動事業

(ア) 地域福祉推進計画の推進

地域福祉推進計画について、適切な進行管理を図る。

(イ) 尼崎子ども食堂ネットワークへの参画・支援

尼崎子ども食堂ネットワークへ参画し、交流会・研修会の開催、助成金等についての情報提供、寄付の受け入れや分配を行う等の側面支援を行う。

(ウ) 啓発広報の充実

リニューアルしたホームページを活用し、社協活動の効果的な情報発信を行うとともに、社協だより及びふれあい回覧板の発行による啓発広報を行う。

また、本会のイメージキャラクター「あまりん」の着ぐるみによる各種事業の参加を進め、情報発信するとともに、ミドルエイジ以下の世代への啓発媒体として、SNS等の活用を検討する。

(エ) 研修プログラムに基づく人材の育成

社協職員としての資質向上を図るため、研修プログラムに基づいた専門性の向上を図るとともに、人材育成を実施する。

(オ) 地域福祉活動への助成

各支部に対して、地域福祉の推進にかかる活動費を助成する。

⑤その他

尼崎市共同募金委員会が実施する公募配分への協力を行う。

### 3. 安心サポート部

#### (1) 権利擁護事業【権利擁護グループ】

##### ①福祉サービス利用援助事業利用拡大に伴う体制整備の実施

判断能力が低下し、福祉サービスの利用契約や日常の金銭管理を行うことが困難な高齢者や知的障がい者等に対して、福祉制度やサービスの利用相談・金銭管理等の支援を行う福祉サービス利用援助事業の体制整備を行い、利用の拡大を図る。

##### ②成年後見等支援センターの運営

尼崎市が設置する成年後見等支援センターを各保健福祉センター内2ヶ所で引き続き運営し、成年後見等にかかる相談や支援を行うとともに、市民後見人の養成、市民後見人の後見活動の支援、弁護士や司法書士による専門相談会の開催や権利擁護にかかるネットワークの構築を行う。

##### (ア) 成年後見制度の利用支援

本人、親族による成年後見制度の利用にかかる申立て等の相談及び支援のほか、事業者等への成年後見制度にかかる相談、支援を行う。

##### (イ) 市民後見推進事業の実施

市民後見人の養成を行うとともに、市民後見人の後見受任にあたり、弁護士等の専門職と連携しながら、受任調整や緊急時の対応助言、同行支援を行うなどのサポートを行う。

##### (ウ) 権利擁護専門相談の実施

弁護士及び司法書士による成年後見制度等の権利擁護に関する専門的な相談会を開催する。(弁護士相談 年6回、司法書士相談 年12回)

##### (エ) 権利擁護ネットワークの構築

認知症の高齢者や知的障がい者など判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用支援や成年後見制度の普及啓発並びに市民後見人の育成等に関して、法律・保健・福祉の専門家が相互に連携し、課題解決に向けた体制の構築と仕組みづくりをすすめる。

##### (オ) 中核機関としての取り組み 新

これまでの権利擁護の取り組みをさらに充実させていくため、中核機関として広報機能、相談機能、成年後見制度利用促進機能、後見人支援機能の強化に取り組む。

#### (2) 福祉サービス・相談援助事業【くらし支援グループ】

##### ①住宅改造支援事業

住宅改造が必要な高齢者や障がい者世帯に対して、住宅改造に関する相談、提案を行うとともに、必要に応じて改造費助成金の申請受付を行う。

## ②生活福祉資金貸付事業

### (ア) 福祉資金貸付にかかる相談、受付

障がい者世帯・低所得者世帯等に対する生業費・転宅費・療養費・自動車購入費・災害援護資金・住宅改修費等のほか、緊急小口資金の貸付にかかる相談・申込受付を行う。

### (イ) 教育支援資金貸付にかかる相談、受付

低所得世帯に対する高校・大学・専門学校等への進学にかかる支度費及び授業料等の教育資金の貸付にかかる相談・申込受付を行う。

### (ウ) 総合支援資金貸付にかかる相談、受付

失業者や生活困窮者に対する生活維持に必要な費用の貸付にかかる相談・申込受付を行う。

### (エ) 臨時特例つなぎ支援資金にかかる相談

住宅確保給付金利用者等に対する緊急的に必要な資金の貸付にかかる相談を行う。

### (オ) 新型コロナウイルス特例貸付に係る償還管理及び相談支援事務 (拡)

新型コロナウイルスの影響で収入が減少した方を対象とした特例貸付の償還が開始されるため、その償還管理や相談支援を行う。

## (3) 子育て・家庭支援事業の実施【子ども・家庭支援グループ】

### ①ファミリーサポートセンターの運営

乳幼児の預かり等の援助を受けたい方(依頼会員)と援助を行いたい方(協力会員)との相互援助活動の調整を行う。

また、会員拡大のための説明会や協力会員の資質向上のための研修会を実施するとともに、依頼・協力会員対象の地域交流会や協力会員同士の交流会を実施する。

併せて、引き続き市役所本庁舎内の受付相談窓口を運営する。

### ②児童虐待再発防止モデル事業の実施

引き続き、児童虐待再発防止モデル事業(マイツリー事業)を受託し、市や関係機関と連携し実施する。

### ③おやこの森の運営

育児不安の解消や情報交換、仲間づくりを目的として、親子・世代間で交流できる場の提供を行う。

### ④訪問型子育て支援ホームスタート事業の立ち上げ (新)

未就学児が一人でもいる家庭に、研修を受けた地域の子育て経験者(ホームビジター)を派遣し、傾聴と協働によって子育てを支援する事業を実施する。その為の立ち上げ準備やコーディネートを行うオーガナイザーの養成を行う。

### ⑤フードドライブやフードパントリーの仕組み作りについて (新)

子ども食堂ネットワークに参画し側面支援を行う中で、フードドライブやフードパントリーの必要性が高まっているため、仕組み作りを行う。

### ⑥オレンジリボンフェスタ in 尼崎(仮)の開催 (新)

オレンジリボン運動(子ども虐待防止)を広げるために、オレンジリボンフェスタ in 尼崎(仮)を開催し、市内の子育てネットワークを構築する。

収 支 予 算

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 資金収支予算書  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考	
事業活動による収入	会費収入	1,890,000	1,896,000	△ 6,000		
	寄附金収入	6,495,000	6,920,000	△ 425,000		
	経常経費補助金収入	312,913,000	314,402,000	△ 1,489,000		
	受託金収入	444,651,000	393,353,000	51,298,000		
	事業収入	19,221,000	19,889,000	△ 668,000		
	負担金収入	1,972,000	1,972,000	0		
	介護保険事業収入	263,465,000	257,387,000	6,078,000		
	障害福祉サービス等事業収入	26,944,000	27,383,000	△ 439,000		
	受取利息配当金収入	3,320,000	3,320,000	0		
	その他の収入	6,868,000	14,628,000	△ 7,760,000		
	事業活動収入計(1)	1,087,739,000	1,041,150,000	46,589,000		
事業活動による支出	人件費支出	847,969,000	818,702,000	29,267,000		
	事業費支出	135,490,000	130,526,000	4,964,000		
	事務費支出	59,439,000	48,802,000	10,637,000		
	助成金支出	85,667,000	86,249,000	△ 582,000		
	負担金支出	2,574,000	2,546,000	28,000		
	その他の支出	430,000	430,000	0		
	事業活動支出計(2)	1,131,569,000	1,087,255,000	44,314,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 43,830,000	△ 46,105,000	2,275,000		
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	110,565,000	156,777,000	△ 46,212,000		
	固定資産売却収入	116,842,000		116,842,000	建設仮勘定取崩収入	
		施設整備等収入計(4)	227,407,000	156,777,000	70,630,000	
		固定資産取得支出	279,302,000	255,100,000	24,202,000	移転先建物改修費等
	施設整備等支出計(5)	279,302,000	255,100,000	24,202,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 51,895,000	△ 98,323,000	46,428,000		
その他の活動による収入	基金積立資産取崩収入	40,811,000	30,187,000	10,624,000		
	積立資産取崩収入	32,936,000	69,890,000	△ 36,954,000		
	その他の活動による収入	12,892,000	39,918,000	△ 27,026,000	退職共済預け金返還金収入	
		その他の活動収入計(7)	86,639,000	139,995,000	△ 53,356,000	
その他の活動による支出	その他の活動による支出	17,529,000	17,370,000	159,000		
		その他の活動支出計(8)	17,529,000	17,370,000	159,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	69,110,000	122,625,000	△ 53,515,000	
	予備費支出(10)	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 26,615,000	△ 21,803,000	△ 4,812,000		
	前期末支払資金残高(12)	110,981,000	121,943,000	△ 10,962,000		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	84,366,000	100,140,000	△ 15,774,000		

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 資金収支予算書内訳表  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	1,890,000			1,890,000		1,890,000
	寄附金収入	6,495,000			6,495,000		6,495,000
	経常経費補助金収入	312,913,000			312,913,000		312,913,000
	受託金収入	444,651,000			444,651,000		444,651,000
	事業収入	18,797,000		424,000	19,221,000		19,221,000
	負担金収入	1,972,000			1,972,000		1,972,000
	介護保険事業収入	124,709,000	138,756,000		263,465,000		263,465,000
	障害福祉サービス等事業収入	26,944,000			26,944,000		26,944,000
	受取利息配当金収入	3,320,000			3,320,000		3,320,000
	その他の収入	6,761,000		107,000	6,868,000		6,868,000
	事業活動収入計(1)	948,452,000	138,756,000	531,000	1,087,739,000	0	1,087,739,000
支出							
人件費支出	740,669,000	107,300,000		847,969,000		847,969,000	
事業費支出	135,490,000			135,490,000		135,490,000	
事務費支出	41,684,000	17,224,000	531,000	59,439,000		59,439,000	
助成金支出	85,667,000			85,667,000		85,667,000	
負担金支出	2,574,000			2,574,000		2,574,000	
その他の支出	430,000			430,000		430,000	
事業活動支出計(2)	1,006,514,000	124,524,000	531,000	1,131,569,000	0	1,131,569,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 58,062,000	14,232,000	0	△ 43,830,000	0	△ 43,830,000	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等補助金収入	110,565,000			110,565,000		110,565,000
	固定資産売却収入	116,842,000			116,842,000		116,842,000
	施設整備等収入計(4)	227,407,000	0	0	227,407,000	0	227,407,000
	支出						
固定資産取得支出	279,302,000			279,302,000		279,302,000	
施設整備等支出計(5)	279,302,000	0	0	279,302,000	0	279,302,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 51,895,000	0	0	△ 51,895,000	0	△ 51,895,000	
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入	40,811,000			40,811,000		40,811,000
	積立資産取崩収入	31,519,000	1,417,000		32,936,000		32,936,000
	事業区分間繰入金収入	9,504,000			9,504,000	△ 9,504,000	0
	その他の活動による収入	12,892,000			12,892,000		12,892,000
	その他の活動収入計(7)	94,726,000	1,417,000	0	96,143,000	△ 9,504,000	86,639,000
	支出						
事業区分間繰入金支出		9,504,000		9,504,000	△ 9,504,000	0	
その他の活動による支出	15,384,000	2,145,000		17,529,000		17,529,000	
その他の活動支出計(8)	15,384,000	11,649,000	0	27,033,000	△ 9,504,000	17,529,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	79,342,000	△ 10,232,000	0	69,110,000	0	69,110,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 30,615,000	4,000,000	0	△ 26,615,000	0	△ 26,615,000	
前期末支払資金残高(12)	110,981,000	0	0	110,981,000	0	110,981,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	80,366,000	4,000,000	0	84,366,000	0	84,366,000	

社会福祉事業区分 資金収支予算書内訳表  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

勘定科目		法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	
事業活動による収支	収入	会費収入	1,890,000			
		寄附金収入			6,495,000	
		経常経費補助金収入	39,097,000	14,779,000		221,874,000
		受託金収入				123,113,000
		事業収入				772,000
	支出	負担金収入				
		介護保険事業収入				
		障害福祉サービス等事業収入				
		受取利息配当金収入	1,500,000			
		その他の収入	1,412,000			4,833,000
	事業活動収入計(1)	43,899,000	14,779,000	6,495,000	350,592,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	支出	人件費支出	31,964,000			302,866,000
		事業費支出	1,221,000	3,351,000	258,000	15,791,000
		事務費支出	27,647,000			917,000
		助成金支出	280,000	11,428,000	1,126,000	69,913,000
		負担金支出	2,574,000			
	その他の支出					
	事業活動支出計(2)	63,686,000	14,779,000	1,384,000	389,487,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 19,787,000	0	5,111,000	△ 38,895,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	110,565,000			
		固定資産売却収入	116,842,000			
		施設整備等収入計(4)	227,407,000	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	277,802,000			
		施設整備等支出計(5)	277,802,000	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 50,395,000	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	40,811,000			
		積立資産取崩収入				
		事業区分間繰入金収入	1,417,000			8,087,000
		拠点区分間繰入金収入	38,302,000			25,136,000
	支出	その他の活動による収入				12,892,000
		その他の活動収入計(7)	80,530,000	0	0	46,115,000
		拠点区分間繰入金支出	10,824,000		4,669,000	
	その他の活動による支出	745,000			7,220,000	
	その他の活動支出計(8)	11,569,000	0	4,669,000	7,220,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	68,961,000	0	△ 4,669,000	38,895,000	
	予備費支出(10)	0	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,221,000	0	442,000	0	
	前期末支払資金残高(12)	1,650,000	0	34,244,000	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	429,000	0	34,686,000	0	

(単位:円)

ボランティア 活動推進事業	福祉サービス・ 相談援助事業	老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分 合計
				1,890,000		1,890,000
				6,495,000		6,495,000
17,747,000	19,416,000			312,913,000		312,913,000
	98,411,000	223,127,000		444,651,000		444,651,000
	146,000	16,912,000	1,739,000	18,797,000		18,797,000
		1,200,000		1,972,000		1,972,000
			124,709,000	124,709,000		124,709,000
			26,944,000	26,944,000		26,944,000
			1,820,000	3,320,000		3,320,000
366,000		150,000		6,761,000		6,761,000
18,113,000	117,973,000	241,389,000	155,212,000	948,452,000	0	948,452,000
13,356,000	114,687,000	136,584,000	141,212,000	740,669,000		740,669,000
1,492,000	12,396,000	100,981,000		135,490,000		135,490,000
28,000	328,000	372,000	12,392,000	41,684,000		41,684,000
2,850,000	70,000			85,667,000		85,667,000
				2,574,000		2,574,000
		430,000		430,000		430,000
17,726,000	127,481,000	238,367,000	153,604,000	1,006,514,000	0	1,006,514,000
387,000	△ 9,508,000	3,022,000	1,608,000	△ 58,062,000	0	△ 58,062,000
				110,565,000		110,565,000
				116,842,000		116,842,000
0	0	0	0	227,407,000	0	227,407,000
	1,500,000			279,302,000		279,302,000
0	1,500,000	0	0	279,302,000	0	279,302,000
0	△ 1,500,000	0	0	△ 51,895,000	0	△ 51,895,000
			31,519,000	40,811,000		40,811,000
				31,519,000		31,519,000
	14,109,000			9,504,000		9,504,000
				77,547,000	△ 77,547,000	0
				12,892,000		12,892,000
0	14,109,000	0	31,519,000	172,273,000	△ 77,547,000	94,726,000
			62,054,000	77,547,000	△ 77,547,000	0
387,000	3,101,000	3,022,000	909,000	15,384,000		15,384,000
387,000	3,101,000	3,022,000	62,963,000	92,931,000	△ 77,547,000	15,384,000
△ 387,000	11,008,000	△ 3,022,000	△ 31,444,000	79,342,000	0	79,342,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 29,836,000	△ 30,615,000	0	△ 30,615,000
0	0	0	75,087,000	110,981,000	0	110,981,000
0	0	0	45,251,000	80,366,000	0	80,366,000

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考	
収入	会費収入	1,890,000	1,896,000	△ 6,000		
	単位福祉協会会費収入	1,190,000	1,196,000	△ 6,000		
	賛助会費収入	700,000	700,000	0		
	経常経費補助金収入	39,097,000	41,610,000	△ 2,513,000		
	市補助金収入	39,097,000	41,010,000	△ 1,913,000		
	人件費補助金収入	31,314,000	30,771,000	543,000		
	事務費補助金収入	7,783,000	10,239,000	△ 2,456,000		
	雇用関係助成金収入	0	600,000	△ 600,000		
	受取利息配当金収入	1,500,000	1,500,000	0		
	その他の収入	1,412,000	1,499,000	△ 87,000		
	雑収入	1,412,000	1,499,000	△ 87,000		
	雑収入	1,412,000	1,499,000	△ 87,000		
	事業活動収入計(1)	43,899,000	46,505,000	△ 2,606,000		
	事業活動による収支	支出	人件費支出	31,964,000	39,096,000	△ 7,132,000
役員報酬支出			11,451,000	11,444,000	7,000	
職員給料支出			10,886,000	14,227,000	△ 3,341,000	
職員賞与支出			3,807,000	5,164,000	△ 1,357,000	
非常勤職員給与支出			1,897,000	3,248,000	△ 1,351,000	
法定福利費支出			3,923,000	5,013,000	△ 1,090,000	
事業費支出			1,221,000	500,000	721,000	
消耗器具備品費支出			1,221,000	500,000	721,000	
事務費支出			27,647,000	14,622,000	13,025,000	
福利厚生費支出			280,000	145,000	135,000	
旅費交通費支出			47,000	47,000	0	
研修研究費支出			47,000	47,000	0	
事務消耗品費支出			9,305,000	103,000	9,202,000	移転先建物事務用品等
印刷製本費支出			39,000	34,000	5,000	
水道光熱費支出		4,638,000	3,667,000	971,000		
修繕費支出		1,139,000	1,139,000	0		
通信運搬費支出		706,000	175,000	531,000		
会議費支出		314,000	311,000	3,000		
広報費支出		12,000	8,000	4,000		
業務委託費支出		7,225,000	5,358,000	1,867,000		
手数料支出		465,000	619,000	△ 154,000		
保険料支出		177,000	182,000	△ 5,000		
賃借料支出		686,000	29,000	657,000		
車両費支出		148,000	38,000	110,000		
租税公課支出		1,481,000	1,791,000	△ 310,000		
保守料支出		792,000	792,000	0		
渉外費支出		51,000	51,000	0		
諸会費支出		71,000	61,000	10,000		
雑支出		24,000	25,000	△ 1,000		
雑支出		24,000	25,000	△ 1,000		
助成金支出		280,000	280,000	0		
助成金支出		280,000	280,000	0		
支部運営事務費助成金支出		30,000	30,000	0		
各種団体等助成金支出	250,000	250,000	0			
負担金支出	2,574,000	2,546,000	28,000			
負担金支出	2,574,000	2,546,000	28,000			
負担金支出	2,574,000	2,546,000	28,000			
事業活動支出計(2)	63,686,000	57,044,000	6,642,000			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 19,787,000	△ 10,539,000	△ 9,248,000			
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	110,565,000	156,777,000	△ 46,212,000	
		施設整備等補助金収入	110,565,000	156,777,000	△ 46,212,000	移転先建物改修費等
		固定資産売却収入	116,842,000		116,842,000	
	建設仮勘定取崩収入	116,842,000		116,842,000	R2年度・R3年度計上分	
	施設整備等収入計(4)	227,407,000	156,777,000	70,630,000		
	支出	固定資産取得支出	277,802,000	253,600,000	24,202,000	
建物取得支出	277,422,000		277,422,000	建設仮勘定取崩分を含む		
器具及び備品取得支出	380,000	27,043,000	△ 26,663,000			
建設仮勘定取得支出		226,557,000	△ 226,557,000			
施設整備等支出計(5)	277,802,000	253,600,000	24,202,000			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 50,395,000	△ 96,823,000	46,428,000			
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	40,811,000	30,187,000	10,624,000	
		福祉基金積立金取崩収入	40,811,000	30,187,000	10,624,000	移転先建物改修費等
		事業区分間繰入金収入	1,417,000	5,453,000	△ 4,036,000	移転先建物改修費等
		拠点区分間繰入金収入	38,302,000	74,623,000	△ 36,321,000	移転先建物改修費等
	その他の活動収入計(7)	80,530,000	110,263,000	△ 29,733,000		
	支出	拠点区分間繰入金支出	10,824,000	2,324,000	8,500,000	
	その他の活動による支出	745,000	1,077,000	△ 332,000		
	退職共済預け金支出	745,000	1,077,000	△ 332,000		
その他の活動支出計(8)	11,569,000	3,401,000	8,168,000			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	68,961,000	106,862,000	△ 37,901,000			
予備費支出(10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,221,000	△ 500,000	△ 721,000			
前期末支払資金残高(12)	1,650,000	2,150,000	△ 500,000			
当期末支払資金残高(11)+(12)	429,000	1,650,000	△ 1,221,000			

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支予算書  
 (自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	14,779,000	16,439,000	△ 1,660,000	
	共同募金配分金収入 一般募金配分金収入	14,779,000 14,779,000	16,439,000 16,439,000	△ 1,660,000 △ 1,660,000	
	事業活動収入計(1)	14,779,000	16,439,000	△ 1,660,000	
事業活動による収支	事業費支出	3,351,000	3,958,000	△ 607,000	
	諸謝金支出	50,000	198,000	△ 148,000	
	旅費交通費支出	189,000	287,000	△ 98,000	
	消耗器具備品費支出	250,000	266,000	△ 16,000	
	印刷製本費支出	200,000	507,000	△ 307,000	
	通信運搬費支出	22,000	49,000	△ 27,000	
	会議費支出	3,000	6,000	△ 3,000	
	広報費支出	1,970,000	1,870,000	100,000	
	手数料支出	34,000	46,000	△ 12,000	
	保険料支出	21,000	37,000	△ 16,000	
	賃借料支出	388,000	462,000	△ 74,000	
	負担金支出	219,000	225,000	△ 6,000	
	雑支出	5,000	5,000	0	
	助成金支出	11,428,000	12,481,000	△ 1,053,000	
	助成金支出	11,428,000	12,481,000	△ 1,053,000	
各種団体等助成金支出	966,000	1,181,000	△ 215,000		
地域福祉活動助成金支出	10,462,000	11,300,000	△ 838,000		
	事業活動支出計(2)	14,779,000	16,439,000	△ 1,660,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出					
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支予算書内訳表  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

勘定科目		老人福祉 活動事業	障害児・者 福祉活動事業	児童・青少年 福祉活動事業	福祉育成・ 援助活動事業
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	26,000	18,000	979,000	13,756,000
	共同募金配分金収入	26,000	18,000	979,000	13,756,000
	一般募金配分金収入	26,000	18,000	979,000	13,756,000
	事業活動収入計(1)	26,000	18,000	979,000	13,756,000
	支出				
	事業費支出	21,000	2,000	34,000	3,294,000
	諸謝金支出				50,000
	旅費交通費支出				189,000
	消耗器具備品費支出			11,000	239,000
	印刷製本費支出				200,000
	通信運搬費支出		1,000	6,000	15,000
	会議費支出				3,000
	広報費支出				1,970,000
手数料支出		1,000	12,000	21,000	
保険料支出	21,000				
賃借料支出				388,000	
負担金支出				219,000	
雑支出			5,000		
助成金支出	5,000	16,000	945,000	10,462,000	
助成金支出	5,000	16,000	945,000	10,462,000	
各種団体等助成金支出	5,000	16,000	945,000		
地域福祉活動助成金支出				10,462,000	
事業活動支出計(2)	26,000	18,000	979,000	13,756,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	



善意銀行運営事業拠点区分 資金収支予算書  
 (自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	6,495,000	6,920,000	△ 425,000	
	ともしびの箱善意寄付金収入	5,928,000	6,406,000	△ 478,000	
	善意銀行預託金収入	567,000	514,000	53,000	
	事業活動収入計(1)	6,495,000	6,920,000	△ 425,000	
	支出				
	事業費支出	258,000	273,000	△ 15,000	
	消耗器具備品費支出	159,000	159,000	0	
	広報費支出	85,000	95,000	△ 10,000	
	手数料支出	14,000	19,000	△ 5,000	
助成金支出	1,126,000	1,150,000	△ 24,000		
助成金支出	1,126,000	1,150,000	△ 24,000		
支部運営事務費助成金支出	296,000	320,000	△ 24,000		
各種団体等助成金支出	830,000	830,000	0		
事業活動支出計(2)	1,384,000	1,423,000	△ 39,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,111,000	5,497,000	△ 386,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	4,669,000	4,962,000	△ 293,000	
その他の活動支出計(8)	4,669,000	4,962,000	△ 293,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,669,000	△ 4,962,000	293,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	442,000	535,000	△ 93,000		
前期末支払資金残高(12)	34,244,000	32,433,000	1,811,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	34,686,000	32,968,000	1,718,000		

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支予算書  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	經常経費補助金収入	221,874,000	219,761,000	2,113,000	
	市補助金収入	221,874,000	219,761,000	2,113,000	
	人件費補助金収入	89,468,000	86,780,000	2,688,000	
	マシントドハイ-設置費補助金収入	324,000	810,000	△ 486,000	法人運営事業拠点区分から移管
	支部運営事務費補助金収入	900,000	900,000	0	
	連絡協議会活動費補助金収入	1,050,000	1,050,000	0	
	単位福祉協会活動費補助金収入	12,495,000	12,558,000	△ 63,000	
	地域福祉活動専門員設置補助金収入	35,898,000	35,898,000	0	
	地域福祉推進支援事業補助金収入	500,000	500,000	0	
	地域福祉啓発事業補助金収入	1,370,000	1,376,000	△ 6,000	
	地区民協事務局運営補助金収入	30,318,000	30,320,000	△ 2,000	
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入	45,981,000	45,981,000	0	
	地域広報活動推進補助金収入	3,570,000	3,588,000	△ 18,000	
	収入	123,113,000	104,794,000	18,319,000	
	市受託金収入	123,113,000	104,794,000	18,319,000	
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入	37,767,000	36,823,000	944,000	
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入	60,896,000	46,954,000	13,942,000	
	社会福祉功労者表彰式業務受託金収入	0	271,000	△ 271,000	
	高齢者等見守り安心事業受託金収入	10,855,000	10,608,000	247,000	
	あんしん通報事業受託金収入	6,727,000	10,138,000	△ 3,411,000	旧：緊急通報事業受託金収入
	その他の市受託金収入	6,868,000	6,868,000	0	民協一斉改選業務受託金
	負担金収入	772,000	772,000	0	
	負担金収入	772,000	772,000	0	
	その他負担金収入	772,000	772,000	0	
	その他の収入	4,833,000	4,833,000	0	
	雑収入	4,833,000	4,833,000	0	
	退職手当積立基金預け金差益	4,833,000	4,833,000	0	
	事業活動収入計(1)	350,592,000	325,327,000	25,265,000	
	支出	302,866,000	256,329,000	46,537,000	
	人件費支出	162,541,000	151,984,000	10,557,000	
	職員給料支出	55,636,000	48,272,000	7,364,000	
	職員賞与支出	26,597,000	20,348,000	6,249,000	
	非常勤職員給与支出	17,725,000	17,725,000	0	
	退職給付支出	40,367,000	35,725,000	4,642,000	
	法定福利費支出	15,791,000	13,698,000	2,093,000	
	事業費支出	395,000	119,000	276,000	
	諸謝金支出	201,000	203,000	△ 2,000	
旅費交通費支出	1,241,000	1,329,000	△ 88,000		
消耗器具備品費支出	953,000	1,723,000	△ 770,000		
印刷製本費支出	50,000	50,000	0		
修繕費支出	2,631,000	1,159,000	1,472,000		
通信運搬費支出	166,000	260,000	△ 94,000		
広報費支出	961,000	1,254,000	△ 293,000		
業務委託費支出	184,000	243,000	△ 59,000		
手数料支出	1,104,000	1,205,000	△ 101,000		
保険料支出	209,000	178,000	31,000		
賃借料支出	7,504,000	5,777,000	1,727,000		
租税公課支出	70,000	36,000	34,000		
車輛費支出	122,000	162,000	△ 40,000		
負担金支出	917,000	741,000	176,000		
事務費支出	917,000	741,000	176,000		
福利厚生費支出	69,913,000	69,488,000	425,000		
助成金支出	69,913,000	69,488,000	425,000		
助成金支出	900,000	900,000	0		
支部運営事務費助成金支出	1,050,000	1,050,000	0		
連絡協議会活動費助成金支出	12,495,000	12,558,000	△ 63,000		
単位福祉協会活動費助成金支出	51,186,000	50,370,000	816,000		
地域福祉活動助成金支出	4,282,000	4,610,000	△ 328,000		
老人給食活動費助成金支出					
事業活動支出計(2)	389,487,000	340,256,000	49,231,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 38,895,000	△ 14,929,000	△ 23,966,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入	8,087,000	10,967,000	△ 2,880,000		
事業区分間繰入金収入	25,136,000	10,869,000	14,267,000		
拠点区分間繰入金収入	12,892,000	12,892,000	0		
その他の活動による収入	12,892,000	12,892,000	0		
退職共済預け金返還金収入	46,115,000	21,836,000	24,279,000		
その他の活動収入計(7)	7,220,000	6,907,000	313,000		
その他の活動による支出	7,220,000	6,907,000	313,000		
退職共済預け金支出	7,220,000	6,907,000	313,000		
その他の活動支出計(8)	38,895,000	14,929,000	23,966,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)			0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支予算書内訳表  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

勘定科目		地域福祉活動 推進事業	高齢者等見守 り安心事業	地域高齢者福 祉推進事業	老人給食サー ビス事業
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	175,893,000		45,981,000	
	市補助金収入	175,893,000		45,981,000	
	人件費補助金収入	89,468,000			
	マシントレード「イ」設置費補助金収入	324,000			
	支部運営事務費補助金収入	900,000			
	連絡協議会活動費補助金収入	1,050,000			
	単位福祉協会活動費補助金収入	12,495,000			
	地域福祉活動専門員設置補助金収入	35,898,000			
	地域福祉推進支援事業補助金収入	500,000			
	地域福祉啓発事業補助金収入	1,370,000			
	地区民協事務局運営補助金収入	30,318,000			
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入			45,981,000	
	地域広報活動推進補助金収入	3,570,000			
	受託金収入	105,531,000	10,855,000		
	市受託金収入	105,531,000	10,855,000		
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入	37,767,000			
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入	60,896,000			
	高齢者等見守り安心事業受託金収入		10,855,000		
	あんしん通報事業受託金収入				
その他の市受託金収入	6,868,000				
負担金収入	772,000				
負担金収入	772,000				
その他負担金収入	772,000				
その他の収入	4,833,000				
雑収入	4,833,000				
退職手当積立基金預け金差益	4,833,000				
事業活動収入計(1)	287,029,000	10,855,000	45,981,000	0	
支出					
人件費支出	289,740,000	5,460,000	2,639,000		
職員給料支出	154,511,000	3,340,000	1,614,000		
職員賞与支出	52,896,000	1,140,000	551,000		
非常勤職員給与支出	26,155,000	184,000	89,000		
退職給付支出	17,725,000				
法定福利費支出	38,453,000	796,000	385,000		
事業費支出	10,478,000	3,396,000	40,000	337,000	
諸謝金支出	374,000	21,000			
旅費交通費支出	179,000	15,000	4,000	2,000	
消耗器具備品費支出	393,000	716,000	1,000	2,000	
印刷製本費支出	582,000	162,000		5,000	
修繕費支出				50,000	
通信運搬費支出	1,981,000	275,000	2,000	65,000	
広報費支出		133,000			
業務委託費支出	429,000	247,000			
手数料支出	17,000	33,000	7,000	108,000	
保険料支出	107,000	854,000	26,000	105,000	
賃借料支出	114,000	63,000			
租税公課支出	6,153,000	834,000			
車輛費支出	27,000	43,000			
負担金支出	122,000				
事務費支出	885,000				
福利厚生費支出	885,000				
助成金支出	20,495,000	1,860,000	43,276,000	4,282,000	
助成金支出	20,495,000	1,860,000	43,276,000	4,282,000	
支部運営事務費助成金支出	900,000				
連絡協議会活動費助成金支出	1,050,000				
単位福祉協会活動費助成金支出	12,495,000				
地域福祉活動助成金支出	6,050,000	1,860,000	43,276,000		
老人給食活動費助成金支出				4,282,000	
事業活動支出計(2)	321,598,000	10,716,000	45,955,000	4,619,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 34,569,000	139,000	26,000	△ 4,619,000	
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支					
収入					
事業区分間繰入金収入	8,087,000				
拠点区分間繰入金収入	20,477,000		40,000	4,619,000	
その他の活動による収入	12,892,000				
退職共済預け金返還金収入	12,892,000				
その他の活動収入計(7)	41,456,000	0	40,000	4,619,000	
支出					
その他の活動による支出	6,887,000	139,000	66,000		
退職共済預け金支出	6,887,000	139,000	66,000		
その他の活動支出計(8)	6,887,000	139,000	66,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	34,569,000	△ 139,000	△ 26,000	4,619,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	

(単位:円)

あんしん 通報事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	221,874,000		221,874,000
	221,874,000		221,874,000
	89,468,000		89,468,000
	324,000		324,000
	900,000		900,000
	1,050,000		1,050,000
	12,495,000		12,495,000
	35,898,000		35,898,000
	500,000		500,000
	1,370,000		1,370,000
	30,318,000		30,318,000
	45,981,000		45,981,000
	3,570,000		3,570,000
6,727,000	123,113,000		123,113,000
6,727,000	123,113,000		123,113,000
	37,767,000		37,767,000
	60,896,000		60,896,000
6,727,000	10,855,000		10,855,000
	6,727,000		6,727,000
	6,868,000		6,868,000
	772,000		772,000
	772,000		772,000
	772,000		772,000
	4,833,000		4,833,000
	4,833,000		4,833,000
	4,833,000		4,833,000
6,727,000	350,592,000		350,592,000
5,027,000	302,866,000		302,866,000
3,076,000	162,541,000		162,541,000
1,049,000	55,636,000		55,636,000
169,000	26,597,000		26,597,000
	17,725,000		17,725,000
733,000	40,367,000		40,367,000
1,540,000	15,791,000		15,791,000
	395,000		395,000
1,000	201,000		201,000
129,000	1,241,000		1,241,000
204,000	953,000		953,000
	50,000		50,000
308,000	2,631,000		2,631,000
33,000	166,000		166,000
285,000	961,000		961,000
19,000	184,000		184,000
12,000	1,104,000		1,104,000
32,000	209,000		209,000
517,000	7,504,000		7,504,000
	70,000		70,000
	122,000		122,000
32,000	917,000		917,000
32,000	917,000		917,000
	69,913,000		69,913,000
	69,913,000		69,913,000
	900,000		900,000
	1,050,000		1,050,000
	12,495,000		12,495,000
	51,186,000		51,186,000
	4,282,000		4,282,000
6,599,000	389,487,000		389,487,000
128,000	△ 38,895,000		△ 38,895,000
0	0		0
0	0		0
0	0		0
	8,087,000		8,087,000
	25,136,000		25,136,000
	12,892,000		12,892,000
	12,892,000		12,892,000
0	46,115,000		46,115,000
128,000	7,220,000		7,220,000
128,000	7,220,000		7,220,000
128,000	7,220,000		7,220,000
△ 128,000	38,895,000		38,895,000
0	0		0
0	0		0
0	0		0
0	0		0

ボランティア活動推進事業拠点区分 資金収支予算書  
 (自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
収入	經常経費補助金収入	17,747,000	17,747,000	0	
	市補助金収入	16,747,000	16,747,000	0	
	人件費補助金収入	10,908,000	10,908,000	0	
	ボランティアセンター運営事業補助金収入	613,000	613,000	0	
	ボランティア活動普及・啓発事業補助金収入	2,436,000	2,436,000	0	
	ボランティアグループ活動補助金収入	2,790,000	2,790,000	0	
	県社協助成金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	その他の収入	366,000	385,000	△ 19,000	
	雑収入	366,000	385,000	△ 19,000	
	雑収入	366,000	385,000	△ 19,000	
	事業活動収入計(1)	18,113,000	18,132,000	△ 19,000	
事業活動による収支	人件費支出	13,356,000	16,536,000	△ 3,180,000	
	職員給料支出	8,646,000	10,501,000	△ 1,855,000	
	職員賞与支出	2,572,000	3,475,000	△ 903,000	
	法定福利費支出	2,138,000	2,560,000	△ 422,000	
	事業費支出	1,492,000	1,500,000	△ 8,000	
	諸謝金支出	150,000	196,000	△ 46,000	
	旅費交通費支出	60,000	60,000	0	
	消耗器具備品費支出	189,000	222,000	△ 33,000	
	印刷製本費支出	236,000	201,000	35,000	
	修繕費支出	25,000	25,000	0	
	通信運搬費支出	450,000	467,000	△ 17,000	
	会議費支出	5,000	5,000	0	
	広報費支出	4,000	4,000	0	
	業務委託費支出	76,000	63,000	13,000	
	手数料支出	94,000	60,000	34,000	
	保険料支出	50,000	52,000	△ 2,000	
	賃借料支出	76,000	70,000	6,000	
	車輛費支出	67,000	65,000	2,000	
	負担金支出	10,000	10,000	0	
	事務費支出	28,000	39,000	△ 11,000	
	福利厚生費支出	28,000	39,000	△ 11,000	
	助成金支出	2,850,000	2,850,000	0	
	助成金支出	2,850,000	2,850,000	0	
	支部運営事務費助成金支出	60,000	60,000	0	
	ボランティアグループ活動助成金支出	2,790,000	2,790,000	0	
	事業活動支出計(2)	17,726,000	20,925,000	△ 3,199,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	387,000	△ 2,793,000	3,180,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入		3,384,000	△ 3,384,000	
	その他の活動収入計(7)	0	3,384,000	△ 3,384,000	
	支出				
その他の活動による支出	387,000	591,000	△ 204,000		
退職共済預け金支出	387,000	591,000	△ 204,000		
その他の活動支出計(8)	387,000	591,000	△ 204,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 387,000	2,793,000	△ 3,180,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支予算書  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	19,416,000	18,845,000	571,000	
	市補助金収入	4,371,000	4,230,000	141,000	
	福祉サービス利用援助事業補助金収入	4,371,000	4,230,000	141,000	
	県社協補助金収入	15,045,000	14,615,000	430,000	
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金収入	15,045,000	14,615,000	430,000	
	受託金収入	98,411,000	66,118,000	32,293,000	
	市受託金収入	65,991,000	56,900,000	9,091,000	
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入	12,120,000	12,120,000	0	
	成年後見等支援センター事業受託金収入	34,347,000	25,144,000	9,203,000	
	住宅改造支援事業受託金収入	15,786,000	15,786,000	0	
	その他の市受託金収入	3,738,000	3,850,000	△ 112,000	児童虐待再発防止モデル事業
	県社協受託金収入	32,420,000	9,218,000	23,202,000	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	10,262,000	8,952,000	1,310,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	22,158,000	266,000	21,892,000	
	事業収入	146,000	141,000	5,000	
	利用料収入	146,000	141,000	5,000	
	事業活動収入計(1)	117,973,000	85,104,000	32,869,000	
	支出				
	人件費支出	114,687,000	78,519,000	36,168,000	
職員給料支出	56,324,000	41,613,000	14,711,000		
職員賞与支出	18,439,000	11,294,000	7,145,000		
賃金支出	7,162,000		7,162,000		
非常勤職員給与支出	15,949,000	15,757,000	192,000		
派遣職員費支出	1,810,000		1,810,000		
法定福利費支出	15,003,000	9,855,000	5,148,000		
事業費支出	12,396,000	11,322,000	1,074,000		
諸謝金支出	2,253,000	2,484,000	△ 231,000		
旅費交通費支出	700,000	718,000	△ 18,000		
消耗器具備品費支出	628,000	562,000	66,000		
印刷製本費支出	596,000	483,000	113,000		
修繕費支出	2,000	2,000	0		
通信運搬費支出	1,474,000	1,166,000	308,000		
会議費支出	3,000	3,000	0		
広報費支出	26,000	23,000	3,000		
業務委託費支出	556,000	483,000	73,000		
手数料支出	85,000	96,000	△ 11,000		
保険料支出	466,000	426,000	40,000		
賃借料支出	135,000	359,000	△ 224,000		
租税公課支出	4,507,000	4,004,000	503,000		
車輛費支出	504,000	181,000	323,000		
負担金支出	416,000	297,000	119,000		
雑支出	45,000	35,000	10,000		
事務費支出	328,000	313,000	15,000		
福利厚生費支出	328,000	313,000	15,000		
助成金支出	70,000		70,000		
助成金支出	70,000		70,000		
各種団体等助成金支出	70,000		70,000		
事業活動支出計(2)	127,481,000	90,154,000	37,327,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 9,508,000	△ 5,050,000	△ 4,458,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
固定資産取得支出	1,500,000	1,500,000	0		
車輛運搬具取得支出	1,500,000	1,500,000	0		
施設整備等支出計(5)	1,500,000	1,500,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0		
その他の活動による収支					
収入					
拠点区分間繰入金収入	14,109,000	9,130,000	4,979,000		
その他の活動収入計(7)	14,109,000	9,130,000	4,979,000		
支出					
その他の活動による支出	3,101,000	2,580,000	521,000		
退職共済預け金支出	3,101,000	2,580,000	521,000		
その他の活動支出計(8)	3,101,000	2,580,000	521,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,008,000	6,550,000	4,458,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支予算書内訳表  
 (自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

勘定科目		福祉サービス 利用援助事業	成年後見等支援 センター事業	住宅改造支援 事業	生活福祉資金 貸付事業
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	4,371,000			15,045,000
	市補助金収入	4,371,000			
	福祉サービス利用援助事業補助金収入	4,371,000			
	県社協補助金収入				15,045,000
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金収入				15,045,000
	受託金収入	10,262,000	34,347,000	15,786,000	22,158,000
	市受託金収入		34,347,000	15,786,000	
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入				
	成年後見等支援センター事業受託金収入		34,347,000		
	住宅改造支援事業受託金収入			15,786,000	
	その他の市受託金収入				
	県社協受託金収入	10,262,000			22,158,000
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	10,262,000			
	生活福祉資金貸付事業受託金収入				22,158,000
	事業収入	146,000			
	利用料収入	146,000			
	事業活動収入計(1)	14,779,000	34,347,000	15,786,000	37,203,000
	支出				
	人件費支出	17,495,000	28,231,000	13,609,000	34,883,000
職員給料支出	3,883,000	15,732,000	6,268,000	20,992,000	
職員賞与支出	1,321,000	4,966,000	2,074,000	7,406,000	
賃金支出	3,586,000	3,576,000			
非常勤職員給与支出	6,587,000		3,721,000		
派遣職員費支出				1,810,000	
法定福利費支出	2,118,000	3,957,000	1,546,000	4,675,000	
事業費支出	512,000	5,149,000	1,732,000	1,083,000	
諸謝金支出		1,162,000			
旅費交通費支出	121,000	95,000	39,000	12,000	
消耗器具備品費支出	13,000	120,000	13,000	202,000	
印刷製本費支出	30,000	77,000	8,000	203,000	
修繕費支出	2,000				
通信運搬費支出	131,000	261,000	90,000	437,000	
会議費支出					
広報費支出	6,000	8,000	3,000	4,000	
業務委託費支出	74,000	234,000	62,000	127,000	
手数料支出	8,000	20,000	7,000	11,000	
保険料支出	12,000	136,000	17,000	36,000	
賃借料支出	5,000	36,000	3,000	34,000	
租税公課支出		2,931,000	1,361,000		
車輛費支出	102,000		129,000	12,000	
負担金支出	8,000	69,000		5,000	
雑支出					
事務費支出	80,000	93,000	47,000	39,000	
福利厚生費支出	80,000	93,000	47,000	39,000	
助成金支出					
助成金支出					
各種団体等助成金支出					
事業活動支出計(2)	18,087,000	33,473,000	15,388,000	36,005,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,308,000	874,000	398,000	1,198,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	固定資産取得支出				
車輛運搬具取得支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	3,472,000			
	その他の活動収入計(7)	3,472,000	0	0	0
	支出				
その他の活動による支出	164,000	874,000	398,000	1,198,000	
退職共済預け金支出	164,000	874,000	398,000	1,198,000	
その他の活動支出計(8)	164,000	874,000	398,000	1,198,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,308,000	△ 874,000	△ 398,000	△ 1,198,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	

(単位:円)

子育て支援 事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	19,416,000		19,416,000
	4,371,000		4,371,000
	4,371,000		4,371,000
	15,045,000		15,045,000
	15,045,000		15,045,000
15,858,000	98,411,000		98,411,000
15,858,000	65,991,000		65,991,000
12,120,000	12,120,000		12,120,000
	34,347,000		34,347,000
	15,786,000		15,786,000
3,738,000	3,738,000		3,738,000
	32,420,000		32,420,000
	10,262,000		10,262,000
	22,158,000		22,158,000
	146,000		146,000
	146,000		146,000
15,858,000	117,973,000		117,973,000
20,469,000	114,687,000		114,687,000
9,449,000	56,324,000		56,324,000
2,672,000	18,439,000		18,439,000
	7,162,000		7,162,000
5,641,000	15,949,000		15,949,000
	1,810,000		1,810,000
2,707,000	15,003,000		15,003,000
3,920,000	12,396,000		12,396,000
1,091,000	2,253,000		2,253,000
433,000	700,000		700,000
280,000	628,000		628,000
278,000	596,000		596,000
	2,000		2,000
555,000	1,474,000		1,474,000
3,000	3,000		3,000
5,000	26,000		26,000
59,000	556,000		556,000
39,000	85,000		85,000
265,000	466,000		466,000
57,000	135,000		135,000
215,000	4,507,000		4,507,000
261,000	504,000		504,000
334,000	416,000		416,000
45,000	45,000		45,000
69,000	328,000		328,000
69,000	328,000		328,000
70,000	70,000		70,000
70,000	70,000		70,000
70,000	70,000		70,000
24,528,000	127,481,000		127,481,000
△ 8,670,000	△ 9,508,000		△ 9,508,000
0	0		0
1,500,000	1,500,000		1,500,000
1,500,000	1,500,000		1,500,000
1,500,000	1,500,000		1,500,000
△ 1,500,000	△ 1,500,000		△ 1,500,000
10,637,000	14,109,000		14,109,000
10,637,000	14,109,000		14,109,000
467,000	3,101,000		3,101,000
467,000	3,101,000		3,101,000
467,000	3,101,000		3,101,000
10,170,000	11,008,000		11,008,000
0	0		0
0	0		0
0	0		0
0	0		0

老人福祉センター拠点区分 資金収支予算書  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
収入	受託金収入	223,127,000	222,441,000	686,000	
	市受託金収入	223,127,000	222,441,000	686,000	
	老人クラブ連合会業務受託金収入	2,887,000	2,887,000	0	
	総合老人福祉センター受託金収入	46,963,000	46,963,000	0	
	老人福祉センター受託金収入	154,656,000	154,656,000	0	
	老人福祉大会受託金収入	364,000	364,000	0	
	金婚夫婦祝福事業受託金収入	2,684,000	2,015,000	669,000	
	認知症高齢者等GPS利用支援 サービス事業受託金収入	1,047,000	1,399,000	△ 352,000	旧:徘徊高齢者家族支援 サービス事業受託金収入
	いきいき100万歩運動事業受託金収入	6,138,000	5,981,000	157,000	
	生活支援センター養成事業受託金収入	8,388,000	8,176,000	212,000	
	事業収入	16,912,000	15,877,000	1,035,000	
	参加費収入	16,912,000	15,877,000	1,035,000	
	負担金収入	1,200,000	1,200,000	0	
	負担金収入	1,200,000	1,200,000	0	
	その他負担金収入	1,200,000	1,200,000	0	
	その他の収入	150,000	9,143,000	△ 8,993,000	
	雑収入	150,000	9,143,000	△ 8,993,000	
	退職手当積立基金預け金差益	0	8,993,000	△ 8,993,000	
	雑収入	150,000	150,000	0	
	事業活動収入計(1)	241,389,000	248,661,000	△ 7,272,000	
支出	人件費支出	136,584,000	165,987,000	△ 29,403,000	
	職員給料支出	65,836,000	67,347,000	△ 1,511,000	
	職員賞与支出	22,722,000	21,501,000	1,221,000	
	非常勤職員給与支出	27,425,000	27,281,000	144,000	
	退職給付支出	0	29,555,000	△ 29,555,000	
	法定福利費支出	20,601,000	20,303,000	298,000	
	事業費支出	100,981,000	99,275,000	1,706,000	
	諸謝金支出	13,877,000	13,300,000	577,000	
	旅費交通費支出	44,000	44,000	0	
	水道光熱費支出	28,945,000	28,945,000	0	
	消耗器具備品費支出	3,498,000	3,600,000	△ 102,000	
	印刷製本費支出	1,595,000	1,773,000	△ 178,000	
	修繕費支出	4,122,000	4,042,000	80,000	
	通信運搬費支出	1,978,000	1,685,000	293,000	
	広報費支出	38,000	34,000	4,000	
	業務委託費支出	30,580,000	30,349,000	231,000	
	手数料支出	1,019,000	1,008,000	11,000	
	保険料支出	389,000	430,000	△ 41,000	
	賃借料支出	2,276,000	2,008,000	268,000	
	租税公課支出	1,945,000	1,900,000	45,000	
	車輛費支出	351,000	307,000	44,000	
	負担金支出	17,000	17,000	0	
	老人福祉大会事業費支出	364,000	364,000	0	
	金婚夫婦祝福事業費支出	2,684,000	2,015,000	669,000	
	認知症高齢者等GPS利用支援 サービス事業費支出	1,047,000	1,399,000	△ 352,000	旧:徘徊高齢者家族支援 サービス事業費支出
	いきいき100万歩運動事業費支出	6,138,000	5,981,000	157,000	
	雑支出	74,000	74,000	0	
事務費支出	372,000	375,000	△ 3,000		
福利厚生費支出	372,000	375,000	△ 3,000		
その他の支出	430,000	430,000	0		
法人税、住民税及び事業税支出	430,000	430,000	0		
事業活動支出計(2)	238,367,000	266,067,000	△ 27,700,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,022,000	△ 17,406,000	20,428,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入		20,562,000	△ 20,562,000	
	退職共済預け金返還金収入		20,562,000	△ 20,562,000	
	その他の活動収入計(7)	0	20,562,000	△ 20,562,000	
	支出	3,022,000	3,156,000	△ 134,000	
退職共済預け金支出	3,022,000	3,156,000	△ 134,000		
その他の活動支出計(8)	3,022,000	3,156,000	△ 134,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,022,000	17,406,000	△ 20,428,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

老人福祉センター拠点区分 資金収支予算書内訳表  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		総合老人福祉 センター事業	老人福祉 センター事業	生活支援ホ ター養成事業	合計
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	49,850,000	164,889,000	8,388,000	223,127,000
	市受託金収入	49,850,000	164,889,000	8,388,000	223,127,000
	老人クラブ連合会業務受託金収入	2,887,000			2,887,000
	総合老人福祉センター受託金収入	46,963,000			46,963,000
	老人福祉センター受託金収入		154,656,000		154,656,000
	老人福祉大会受託金収入		364,000		364,000
	金婚夫婦祝福事業受託金収入		2,684,000		2,684,000
	認知症高齢者等GPS利用支援 サービス事業受託金収入		1,047,000		1,047,000
	いきいき100万歩運動事業受託金収入		6,138,000		6,138,000
	生活支援ホター養成事業受託金収入			8,388,000	8,388,000
	事業収入	5,109,000	11,803,000		16,912,000
	参加費収入	5,109,000	11,803,000		16,912,000
	負担金収入	1,200,000			1,200,000
	負担金収入	1,200,000			1,200,000
	その他負担金収入	1,200,000			1,200,000
	その他の収入	70,000	80,000		150,000
	雑収入	70,000	80,000		150,000
	雑収入	70,000	80,000		150,000
	事業活動収入計(1)	56,229,000	176,772,000	8,388,000	241,389,000
支出					
人件費支出	31,061,000	99,881,000	5,642,000	136,584,000	
職員給料支出	17,137,000	46,348,000	2,351,000	65,836,000	
職員賞与支出	5,578,000	16,342,000	802,000	22,722,000	
非常勤職員給与支出	3,672,000	22,024,000	1,729,000	27,425,000	
法定福利費支出	4,674,000	15,167,000	760,000	20,601,000	
事業費支出	24,508,000	73,826,000	2,647,000	100,981,000	
諸謝金支出	4,591,000	8,513,000	773,000	13,877,000	
旅費交通費支出	8,000	32,000	4,000	44,000	
水道光熱費支出	5,945,000	23,000,000		28,945,000	
消耗器具備品費支出	846,000	2,271,000	381,000	3,498,000	
印刷製本費支出	367,000	880,000	348,000	1,595,000	
修繕費支出	945,000	3,177,000		4,122,000	
通信運搬費支出	514,000	1,189,000	275,000	1,978,000	
広報費支出	8,000	30,000		38,000	
業務委託費支出	9,168,000	21,412,000		30,580,000	
手数料支出	346,000	663,000	10,000	1,019,000	
保険料支出	128,000	261,000		389,000	
賃借料支出	1,130,000	875,000	271,000	2,276,000	
租税公課支出	400,000	960,000	585,000	1,945,000	
車輛費支出	87,000	264,000		351,000	
負担金支出	10,000	7,000		17,000	
老人福祉大会事業費支出		364,000		364,000	
金婚夫婦祝福事業費支出		2,684,000		2,684,000	
認知症高齢者等GPS利用支援 サービス事業費支出		1,047,000		1,047,000	
いきいき100万歩運動事業費支出		6,138,000		6,138,000	
雑支出	15,000	59,000		74,000	
事務費支出	112,000	260,000		372,000	
福利厚生費支出	112,000	260,000		372,000	
その他の支出	80,000	350,000		430,000	
法人税、住民税及び事業税支出	80,000	350,000		430,000	
事業活動支出計(2)	55,761,000	174,317,000	8,289,000	238,367,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	468,000	2,455,000	99,000	3,022,000	
施設整備等による収支					
収入				0	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
支出				0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支					
収入				0	
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	
支出				0	
その他の活動による支出	468,000	2,455,000	99,000	3,022,000	
退職共済預け金支出	468,000	2,455,000	99,000	3,022,000	
その他の活動支出計(8)	468,000	2,455,000	99,000	3,022,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 468,000	△ 2,455,000	△ 99,000	△ 3,022,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	

(単位:円)

勘定科目		内部取引 消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入		
	受託金収入		223,127,000
	市受託金収入		223,127,000
	老人クラブ連合会業務受託金収入		2,887,000
	総合老人福祉センター受託金収入		46,963,000
	老人福祉センター受託金収入		154,656,000
	老人福祉大会受託金収入		364,000
	金婚夫婦祝福事業受託金収入		2,684,000
	認知症高齢者等GPS利用支援 サービス事業受託金収入		1,047,000
	いきいき100万歩運動事業受託金収入		6,138,000
	生活支援センター養成事業受託金収入		8,388,000
	事業収入		16,912,000
	参加費収入		16,912,000
	負担金収入		1,200,000
	負担金収入		1,200,000
	その他負担金収入		1,200,000
	その他の収入		150,000
	雑収入		150,000
	雑収入		150,000
	事業活動収入計(1)		241,389,000
	支出		
	人件費支出		136,584,000
	職員給料支出		65,836,000
	職員賞与支出		22,722,000
	非常勤職員給与支出		27,425,000
	法定福利費支出		20,601,000
	事業費支出		100,981,000
	諸謝金支出		13,877,000
	旅費交通費支出		44,000
	水道光熱費支出		28,945,000
	消耗器具備品費支出		3,498,000
	印刷製本費支出		1,595,000
	修繕費支出		4,122,000
	通信運搬費支出		1,978,000
広報費支出		38,000	
業務委託費支出		30,580,000	
手数料支出		1,019,000	
保険料支出		389,000	
賃借料支出		2,276,000	
租税公課支出		1,945,000	
車輛費支出		351,000	
負担金支出		17,000	
老人福祉大会事業費支出		364,000	
金婚夫婦祝福事業費支出		2,684,000	
認知症高齢者等GPS利用支援 サービス事業費支出		1,047,000	
いきいき100万歩運動事業費支出		6,138,000	
雑支出		74,000	
事務費支出		372,000	
福利厚生費支出		372,000	
その他の支出		430,000	
法人税、住民税及び事業税支出		430,000	
事業活動支出計(2)		238,367,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,022,000	
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)		0	
支出			
施設整備等支出計(5)		0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	
その他の活動による収支			
収入			
その他の活動収入計(7)		0	
支出			
その他の活動による支出		3,022,000	
退職共済預け金支出		3,022,000	
その他の活動支出計(8)		3,022,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 3,022,000	
予備費支出(10)		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	
前期末支払資金残高(12)		0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	

訪問介護事業拠点区分 資金収支予算書  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
支 出	事業収入	1,739,000	1,467,000	272,000	
	利用料収入	1,739,000	1,467,000	272,000	
	介護保険事業収入	124,709,000	124,737,000	△ 28,000	
	居宅介護料収入	90,813,000	86,003,000	4,810,000	
	(介護報酬収入)	79,961,000	75,845,000	4,116,000	
	介護報酬収入	79,961,000	75,845,000	4,116,000	
	(利用者負担金収入)	10,852,000	10,158,000	694,000	
	介護負担金収入(公費)	2,520,000	2,288,000	232,000	
	介護負担金収入(一般)	8,332,000	7,870,000	462,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	24,104,000	27,262,000	△ 3,158,000	
	事業費収入	21,693,000	24,535,000	△ 2,842,000	
	事業負担金収入(公費)	503,000	619,000	△ 116,000	
	事業負担金収入(一般)	1,908,000	2,108,000	△ 200,000	
	その他の事業収入	9,792,000	11,472,000	△ 1,680,000	
	特定施設入居者生活介護受託金収入	9,792,000	11,452,000	△ 1,660,000	
	介護実習収入		20,000	△ 20,000	
	障害福祉サービス等事業収入	26,944,000	27,383,000	△ 439,000	
	自立支援給付費収入	26,862,000	27,306,000	△ 444,000	
	介護給付費収入	24,189,000	24,820,000	△ 631,000	
	サービス利用計画作成費収入	2,673,000	2,486,000	187,000	
	利用者負担金収入	82,000	77,000	5,000	
	受取利息配当金収入	1,820,000	1,820,000	0	
	その他の収入		3,083,000	△ 3,083,000	
	雑収入		3,083,000	△ 3,083,000	
	退職手当積立基金預け金差益		3,083,000	△ 3,083,000	
	事業活動収入計(1)	155,212,000	158,490,000	△ 3,278,000	
	人件費支出	141,212,000	150,964,000	△ 9,752,000	
	職員給料支出	12,168,000	12,226,000	△ 58,000	
	職員賞与支出	4,153,000	3,070,000	1,083,000	
	賃金支出	41,338,000	38,915,000	2,423,000	
	非常勤職員給与支出	70,774,000	72,081,000	△ 1,307,000	
	退職給付支出		13,465,000	△ 13,465,000	
法定福利費支出	12,779,000	11,207,000	1,572,000		
事務費支出	12,392,000	12,550,000	△ 158,000		
福利厚生費支出	1,839,000	1,874,000	△ 35,000		
旅費交通費支出	147,000	147,000	0		
研修研究費支出	266,000	268,000	△ 2,000		
事務消耗品費支出	576,000	866,000	△ 290,000		
印刷製本費支出	653,000	609,000	44,000		
水道光熱費支出	362,000	341,000	21,000		
修繕費支出	20,000	20,000	0		
通信運搬費支出	1,748,000	1,635,000	113,000		
広報費支出	275,000	182,000	93,000		
業務委託費支出	1,196,000	1,118,000	78,000		
手数料支出	354,000	392,000	△ 38,000		
保険料支出	184,000	200,000	△ 16,000		
賃借料支出	181,000	179,000	2,000		
土地・建物賃借料支出	3,300,000	3,300,000	0		
車輛費支出	1,000	1,000	0		
租税公課支出	1,049,000	1,177,000	△ 128,000		
保守料支出	214,000	214,000	0		
渉外費支出	2,000	2,000	0		
諸会費支出	25,000	25,000	0		
事業活動支出計(2)	153,604,000	163,514,000	△ 9,910,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,608,000	△ 5,024,000	6,632,000		

訪問介護事業拠点区分 資金収支予算書  
 (自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	31,519,000	64,437,000	△ 32,918,000	
	施設整備積立資産取崩収入	31,519,000	64,437,000	△ 32,918,000	
	その他の活動による収入	0	10,382,000	△ 10,382,000	
	退職共済預け金返還金収入		10,382,000	△ 10,382,000	
	その他の活動収入計(7)	31,519,000	74,819,000	△ 43,300,000	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	62,054,000	90,720,000	△ 28,666,000	
	その他の活動による支出	909,000	913,000	△ 4,000	
	退職共済預け金支出	909,000	913,000	△ 4,000	
その他の活動支出計(8)	62,963,000	91,633,000	△ 28,670,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 31,444,000	△ 16,814,000	△ 14,630,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 29,836,000	△ 21,838,000	△ 7,998,000		
前期末支払資金残高(12)	75,087,000	87,360,000	△ 12,273,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	45,251,000	65,522,000	△ 20,271,000		

公益事業区分 資金収支予算書  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護 支援事業	第2居宅介護 支援事業	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
事業活動 による収支	収入					
	介護保険事業収入	57,921,000	80,835,000	138,756,000		138,756,000
	事業活動収入計(1)	57,921,000	80,835,000	138,756,000	0	138,756,000
	支出					
人件費支出	45,402,000	61,898,000	107,300,000		107,300,000	
事務費支出	6,333,000	10,891,000	17,224,000		17,224,000	
事業活動支出計(2)	51,735,000	72,789,000	124,524,000	0	124,524,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,186,000	8,046,000	14,232,000	0	14,232,000	
施設整備等 による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動 による収支	収入					
	積立資産取崩収入	1,417,000		1,417,000		1,417,000
	その他の活動収入計(7)	1,417,000	0	1,417,000	0	1,417,000
	支出					
	事業区分間繰入金支出	5,090,000	4,414,000	9,504,000		9,504,000
その他の活動による支出	513,000	1,632,000	2,145,000		2,145,000	
その他の活動支出計(8)	5,603,000	6,046,000	11,649,000	0	11,649,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,186,000	△ 6,046,000	△ 10,232,000	0	△ 10,232,000	
予備費支出(10)	0	0	0		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,000,000	2,000,000	4,000,000	0	4,000,000	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,000,000	2,000,000	4,000,000	0	4,000,000	

居宅介護支援事業拠点区分 資金収支予算書  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	57,921,000	55,768,000	2,153,000	
	居宅介護支援介護料収入	23,453,000	20,509,000	2,944,000	
	居宅介護支援介護料収入	23,453,000	20,509,000	2,944,000	
	その他の事業収入	34,468,000	35,259,000	△ 791,000	
	要介護認定調査受託金収入	31,318,000	32,401,000	△ 1,083,000	
	介護予防支援受託金収入	3,148,000	2,856,000	292,000	
	その他の事業収入	2,000	2,000	0	
	その他の収入		15,000	△ 15,000	
	雑収入		15,000	△ 15,000	
	退職手当積立基金預け金差益		15,000	△ 15,000	
	事業活動収入計(1)	57,921,000	55,783,000	2,138,000	
	支出				
	人件費支出	45,402,000	43,592,000	1,810,000	
	職員給料支出	20,186,000	20,019,000	167,000	
	職員賞与支出	6,006,000	4,213,000	1,793,000	
	非常勤職員給与支出	14,569,000	14,462,000	107,000	
	退職給付支出		549,000	△ 549,000	
	法定福利費支出	4,641,000	4,349,000	292,000	
	事務費支出	6,333,000	7,083,000	△ 750,000	
	福利厚生費支出	236,000	295,000	△ 59,000	
旅費交通費支出	64,000	176,000	△ 112,000		
研修研究費支出	62,000	87,000	△ 25,000		
事務消耗品費支出	151,000	281,000	△ 130,000		
印刷製本費支出	514,000	478,000	36,000		
水道光熱費支出	214,000	218,000	△ 4,000		
修繕費支出	39,000	39,000	0		
通信運搬費支出	747,000	680,000	67,000		
広報費支出	115,000	85,000	30,000		
業務委託費支出	609,000	860,000	△ 251,000		
手数料支出	28,000	29,000	△ 1,000		
保険料支出	42,000	60,000	△ 18,000		
賃借料支出	53,000	52,000	1,000		
車輛費支出	240,000	452,000	△ 212,000		
租税公課支出	3,134,000	3,206,000	△ 72,000		
保守料支出	73,000	73,000	0		
諸会費支出	12,000	12,000	0		
事業活動支出計(2)	51,735,000	50,675,000	1,060,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,186,000	5,108,000	1,078,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,417,000	5,453,000	△ 4,036,000	
	施設整備積立資産取崩収入	1,417,000	5,453,000	△ 4,036,000	
	その他の活動による収入		534,000	△ 534,000	
	退職共済預け金返還金収入		534,000	△ 534,000	
	その他の活動収入計(7)	1,417,000	5,987,000	△ 4,570,000	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	5,090,000	10,580,000	△ 5,490,000	
その他の活動による支出	513,000	515,000	△ 2,000		
退職共済預け金支出	513,000	515,000	△ 2,000		
その他の活動支出計(8)	5,603,000	11,095,000	△ 5,492,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,186,000	△ 5,108,000	922,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,000,000	0	2,000,000		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,000,000	0	2,000,000		

第2居宅介護支援事業拠点区分 資金収支予算書  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	80,835,000	76,882,000	3,953,000	
	居宅介護支援介護料収入	38,691,000	35,746,000	2,945,000	
	居宅介護支援介護料収入	38,691,000	35,746,000	2,945,000	
	その他の事業収入	42,144,000	41,136,000	1,008,000	
	要介護認定調査受託金収入	37,403,000	36,379,000	1,024,000	
	介護予防支援受託金収入	4,739,000	4,755,000	△ 16,000	
	その他の事業収入	2,000	2,000	0	
	その他の収入		242,000	△ 242,000	
	雑収入		242,000	△ 242,000	
	退職手当積立基金預け金差益		242,000	△ 242,000	
	事業活動収入計(1)	80,835,000	77,124,000	3,711,000	
	支出				
	人件費支出	61,898,000	67,356,000	△ 5,458,000	
	職員給料支出	31,680,000	31,437,000	243,000	
	職員賞与支出	9,191,000	6,574,000	2,617,000	
	非常勤職員給与支出	13,972,000	14,036,000	△ 64,000	
	退職給付支出		8,682,000	△ 8,682,000	
	法定福利費支出	7,055,000	6,627,000	428,000	
	事務費支出	10,891,000	10,737,000	154,000	
福利厚生費支出	336,000	346,000	△ 10,000		
旅費交通費支出	56,000	71,000	△ 15,000		
研修研究費支出	96,000	118,000	△ 22,000		
事務消耗品費支出	151,000	281,000	△ 130,000		
印刷製本費支出	515,000	478,000	37,000		
水道光熱費支出	362,000	341,000	21,000		
修繕費支出	27,000	27,000	0		
通信運搬費支出	1,021,000	922,000	99,000		
広報費支出	116,000	85,000	31,000		
業務委託費支出	349,000	363,000	△ 14,000		
手数料支出	28,000	29,000	△ 1,000		
保険料支出	62,000	80,000	△ 18,000		
賃借料支出	177,000	176,000	1,000		
土地・建物賃借料支出	3,300,000	3,300,000	0		
車輛費支出	352,000	269,000	83,000		
租税公課支出	3,832,000	3,740,000	92,000		
保守料支出	99,000	99,000	0		
諸会費支出	12,000	12,000	0		
事業活動支出計(2)	72,789,000	78,093,000	△ 5,304,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,046,000	△ 969,000	9,015,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動による収入		8,440,000	△ 8,440,000		
退職共済預け金返還金収入		8,440,000	△ 8,440,000		
その他の活動収入計(7)	0	8,440,000	△ 8,440,000		
支出					
事業区分間繰入金支出	4,414,000	5,840,000	△ 1,426,000		
その他の活動による支出	1,632,000	1,631,000	1,000		
退職共済預け金支出	1,632,000	1,631,000	1,000		
その他の活動支出計(8)	6,046,000	7,471,000	△ 1,425,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,046,000	969,000	△ 7,015,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,000,000	0	2,000,000		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,000,000	0	2,000,000		

収益事業区分／貸室事業拠点区分 資金収支予算書  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	424,000	2,404,000	△ 1,980,000	貸室はR3年度末で終了
	利用料収入	424,000	2,404,000	△ 1,980,000	
	その他の収入	107,000	261,000	△ 154,000	
	雑収入	107,000	261,000	△ 154,000	
	雑収入	107,000	261,000	△ 154,000	
	事業活動収入計(1)	531,000	2,665,000	△ 2,134,000	
	支出				
	人件費支出		323,000	△ 323,000	
	職員給料支出		202,000	△ 202,000	
	非常勤職員給与支出		121,000	△ 121,000	
	事務費支出	531,000	2,342,000	△ 1,811,000	
	事務消耗品費支出		12,000	△ 12,000	
	印刷製本費支出		5,000	△ 5,000	
	水道光熱費支出	107,000	724,000	△ 617,000	
通信運搬費支出		9,000	△ 9,000		
広報費支出		2,000	△ 2,000		
業務委託費支出	424,000	1,530,000	△ 1,106,000		
手数料支出		1,000	△ 1,000		
保険料支出		10,000	△ 10,000		
賃借料支出		11,000	△ 11,000		
租税公課支出		38,000	△ 38,000		
事業活動支出計(2)	531,000	2,665,000	△ 2,134,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		



